

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	656,620	流動負債	1,663,439
現金・預金	331,850	短期借入金	830,000
未収運賃	108,705	1年以内返済予定の長期借入金	250,256
未収金	158,309	未払金	333,473
未収還付法人税等	7,058	未払消費税等	7,333
貯蔵品	39,797	未払法人税等	9,450
その他流動資産	14,428	未払費用	10,295
貸倒引当金	3,529	前受金	36,611
固定資産	5,048,999	預り連絡運賃	37,893
鉄道事業固定資産	5,008,290	前受運賃	77,949
建設仮勘定	24,776	賞与引当金	56,961
投資その他の資産	15,932	その他の流動負債	13,215
投資有価証券	11,130	固定負債	2,624,755
長期前払費用	1,462	長期借入金	2,569,178
その他の投資等	3,340	退職給付引当金	47,495
		役員退職慰労引当金	5,373
		その他の固定負債	2,709
		負債合計	4,288,195
		(資本の部)	
		資本金	2,364,450
		利益剰余金	947,024
		当期末処理損失	947,024
		資本合計	1,417,425
資産合計	5,705,620	負債及び資本合計	5,705,620

- (注) 1.記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
- 2.有形固定資産の減価償却累計額 3,018,644千円
- 3.鉄道事業用固定資産 有形固定資産
- | | |
|--------|-------------|
| 土地 | 694,683千円 |
| 建物 | 297,657千円 |
| 構築物 | 3,329,546千円 |
| 車両 | 357,703千円 |
| その他 | 310,720千円 |
| 無形固定資産 | 17,978千円 |
- 4.鉄道事業固定資産のうち、本社事務用機器等を除く有形固定資産(4,986,932千円)については、鉄道抵当法に基づき鉄道抵当財団として、長期借入金(1,262,000千円)の担保に供しております。
- 5.支配株主に対する短期金銭債権 17,522千円
- 6.期末発行済株式数 普通株式 47,289株
- 7.資本の欠損の額 947,024千円
- 8.固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 271,941千円

損 益 計 算 書

自 平成 17年 4月 1日
至 平成 18年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益	2,682,166	
営業費	2,490,219	
営業利益		191,947
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	20	
その他の収益	2,241	2,262
営業外費用		
支払利息	78,772	
その他の費用	1,058	79,831
経常利益		114,378
特別損益の部		
特別利益		
補助金受入額	73,498	
工事負担金等受入額	16,946	
固定資産売却益	1,259	91,703
特別損失		
固定資産圧縮損	87,034	
前期損益修正損	45,802	
固定資産除却損	719	133,556
税引前当期純利益		72,526
法人税、住民税及び事業税		9,450
当期純利益		63,076
前期繰越損失		6,182,375
減資による欠損填補額		5,172,275
当期末処理損失		947,024

(注) 1.記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2.営業費

運送営業費	2,075,173 千円
販売費及び一般管理費	116,433 千円
諸税	104,083 千円
減価償却費	194,528 千円

3.支配株主との取引高

営業取引以外の取引	17,863 千円
-----------	-----------

4.1株当たりの当期純利益

549 円 72 銭

5.補助金受入額、工事負担金等受入額のうち固定資産圧縮損と相殺された金額

87,034 千円

6.前期損益修正損は、東日本旅客鉄道株式会社との、共同駅使用料及び車両使用料の過年度分清算等であります。

7.法人税、住民税及び事業税は、法人県民税及び法人市町村民税の均等割であります。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によりております。

7 工事負担金等に採用された会計方針

当社は鉄道業における鉄道施設近代化工事等を行うに当たり、国土交通省及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。